

佐久広域連合

令和元年度（2019年度）

財務書類

# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴 .....	1
(2) 各財務表の概要 .....	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係 .....	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲 .....</b>	<b>4</b>
<b>III. 作成基準日 .....</b>	<b>4</b>
<b>IV. 令和元年度財務書類</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	5
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	6
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	7
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	8
【様式第5号】附属明細書 .....	9
注記（一般会計等） .....	15
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	17
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	18
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	19
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	20
【様式第5号】附属明細書 .....	21
注記（全体）.....	27
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	29
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	30
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	31
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	32
【様式第5号】附属明細書 .....	33
注記（連結） .....	34

# 一般会計等財務書類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

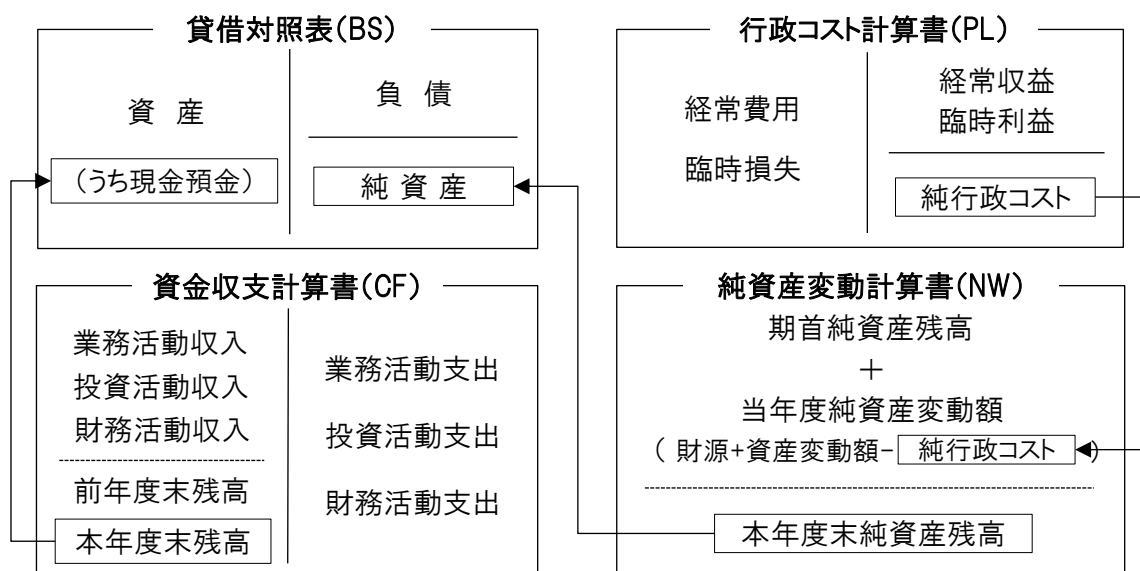
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

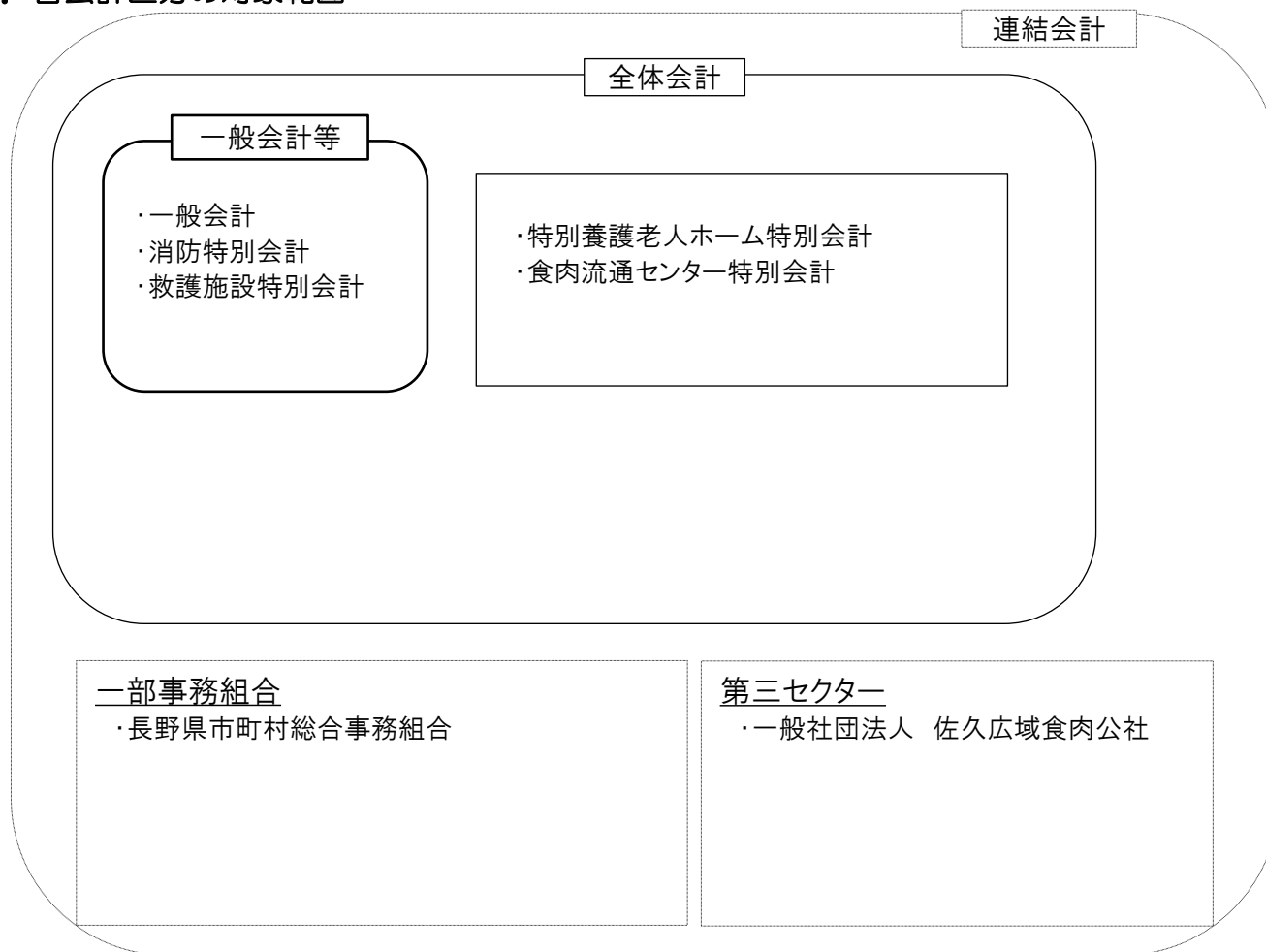
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



## Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

IV. 令和元年度財務書類  
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表  
 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,235,931	固定負債	918,106
有形固定資産	2,185,931	地方債	3,716
事業用資産	1,898,464	長期未払金	-
土地	810,711	退職手当引当金	914,389
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,370,331	その他	-
建物減価償却累計額	△ 581,077	流動負債	154,056
工作物	580,310	1年内償還予定地方債	2,390
工作物減価償却累計額	△ 281,811	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,665
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,072,161
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,422,967
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,067,301
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,909,993		
物品減価償却累計額	△ 1,622,526		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	50,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	50,000		
減債基金	-		
その他	50,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	191,896		
現金預金	4,860		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	187,036		
財政調整基金	186,925		
減債基金	110		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,427,828	純資産合計	1,355,666
		負債及び純資産合計	2,427,828



## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,882,833
業務費用	2,604,984
人件費	1,897,484
職員給与費	1,946,809
賞与等引当金繰入額	151,665
退職手当引当金繰入額	△ 224,471
その他	23,481
物件費等	707,253
物件費	516,384
維持補修費	384
減価償却費	188,830
その他	1,654
その他の業務費用	247
支払利息	20
徴収不能引当金繰入額	-
その他	227
移転費用	277,850
補助金等	180,425
社会保障給付	5,533
他会計への繰出金	90,130
その他	1,760
経常収益	141,261
使用料及び手数料	97,618
その他	43,643
純経常行政コスト	2,741,572
臨時損失	41,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,564
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	2,780,950

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,198,824	2,490,518	△ 1,291,693
純行政コスト(△)	△ 2,780,950		△ 2,780,950
財源	2,937,792		2,937,792
税金等	2,932,047		2,932,047
国県等補助金	5,745		5,745
本年度差額	156,842		156,842
固定資産等の変動(内部変動)		△ 67,551	67,551
有形固定資産等の増加		95,234	△ 95,234
有形固定資産等の減少		△ 230,394	230,394
貸付金・基金等の増加		129,606	△ 129,606
貸付金・基金等の減少		△ 61,996	61,996
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	156,842	△ 67,551	224,392
本年度末純資産残高	1,355,666	2,422,967	△ 1,067,301

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,916,007
業務費用支出	2,638,157
人件費支出	2,119,487
物件費等支出	518,423
支払利息支出	20
その他の支出	227
移転費用支出	277,850
補助金等支出	180,425
社会保障給付支出	5,533
他会計への繰出支出	90,130
その他の支出	1,760
業務収入	3,081,240
税込等収入	2,932,047
国県等補助金収入	5,745
使用料及び手数料収入	97,618
その他の収入	45,829
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>165,233</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	224,840
公共施設等整備費支出	95,234
基金積立金支出	129,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	61,996
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	61,996
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 162,844</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,385
地方債償還支出	2,385
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,385</b>
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	4,856
本年度末資金残高	4,860
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,860

## 【様式第5号】

## 附属明細書

【一般会計等】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,797,808	5,380	41,836	2,761,352	862,888	84,376	1,898,464
土地	852,276	271	41,836	810,711			810,711
立木竹				-			-
建物	1,365,223	5,108		1,370,331	581,077	27,998	789,254
工作物	580,310			580,310	281,811	56,378	298,499
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,855,163	90,126	35,296	1,909,993	1,622,526	104,454	287,467
合計	4,652,971	95,505	77,131	4,671,345	2,485,414	188,830	2,185,931

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	621,231	-	-	1,168,178	-	109,055	1,898,464
土地			569,636			132,020		109,055	810,711
立木竹			-			-		-	-
建物			51,595			737,659		-	789,254
工作物			-			298,499		-	298,499
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地								0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品								287,467	287,467
合計	-	-	621,231	-	-	1,168,178	-	396,522	2,185,931

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書記載額
佐久広域社会福祉施設財政調整基金（養護分）	179,676				179,676	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	86,324				86,324	
佐久広域連合財政調整基金	73,442				73,442	
佐久広域連合減債基金	110				110	
消防救急無線デジタル化整備基金	-				-	
消防施設整備基金	50,000				50,000	
					-	
					-	
合計	389,552	-	-	-	389,552	-

※佐久広域社会福祉施設財政調整基金（特別養護分）から、一般会計に繰り入れがあるため、財務4表とは一致しない。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,107	2,390	-	6,107	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	2,160	1,080		2,160					
その他	3,947	1,310		3,947					
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	6,107	2,390	-	6,107	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,107	6,107							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,107	2,390	2,396	1,321						

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,138,861	914,389	1,138,861		914,389
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	149,197	151,665	149,197		151,665
合計	1,288,058	1,066,054	1,288,058	-	1,066,054

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	県縦断駅伝全佐久チーム負担金	全佐久駅伝チーム団	723	県縦断駅伝全佐久チーム負担金	
	佐久美術展事業補助金	佐久美術展	200	佐久美術展事業補助金	
	県書道展覧会佐久地区展覧会事業補助金	長野県書道展覧会佐久地区実行委員会	100	県書道展覧会佐久地区展覧会事業補助金	
	佐久地区保健補導員等研究大会事業補助金	佐久地区保健補導員等連絡協議会	100	佐久地区保健補導員等研究大会事業補助金	
	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 4 病院	32,690	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金	
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	218	県視覚・放送・情報教育研究会都市会費	
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	6,399	消防学校等の入校負担金	
	救急救命研修所入所負担金	財救急振興財団	2,430	救急救命研修所入所負担金	
	県救護施設協議会負担金	長野県救護施設協議会	134	県救護施設協議会負担金	
	その他		7,131		
		計		180,425	
	合計			180,425	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,932,047	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,932,047	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	5,745
	計	5,745		
	小計	5,745		
	合計	2,937,792		
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
			計	-
		小計	-	
	合計	-		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,780,950	5,745		2,501,545	273,660
有形固定資産等の増加	95,234			95,234	
貸付金・基金等の増加	129,606			129,606	
その他					
合計	3,005,790	5,745		2,726,385	273,660

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,860
合計	4,860

## 注記

### 【一般会計等】

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。



# 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,874,639	固定負債	918,106
有形固定資産	2,824,639	地方債等	3,716
事業用資産	2,523,719	長期未払金	-
土地	1,075,308	退職手当引当金	914,389
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,743,311	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,594,051	流動負債	189,991
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	6,676
工作物減価償却累計額	△ 288,680	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,315
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,108,097
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	3,807,935
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,100,854
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,005,217		
物品減価償却累計額	△ 1,704,297		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	50,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	50,000		
減債基金	-		
その他	50,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	940,539		
現金預金	7,242		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	933,297		
財政調整基金	933,186		
減債基金	110		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,815,178	純資産合計	2,707,081
		負債及び純資産合計	3,815,178

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,448,965
業務費用	3,260,664
人件費	2,273,259
職員給与費	2,290,934
賞与等引当金繰入額	183,315
退職手当引当金繰入額	△ 224,471
その他	23,481
物件費等	986,678
物件費	757,819
維持補修費	384
減価償却費	226,430
その他	2,044
その他の業務費用	727
支払利息	433
徴収不能引当金繰入額	-
その他	294
移転費用	188,302
補助金等	180,848
社会保障給付	5,533
その他	1,920
経常収益	580,188
使用料及び手数料	531,062
その他	49,126
純経常行政コスト	2,868,777
臨時損失	41,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,564
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	2,908,155

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,603,105	3,953,117	△ 1,350,011	-
純行政コスト(△)	△ 2,908,155		△ 2,908,155	-
財源	3,012,131		3,012,131	-
税収等	3,006,386		3,006,386	-
国県等補助金	5,745		5,745	-
本年度差額	103,976		103,976	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 145,181	145,181	
有形固定資産等の増加		96,638	△ 96,638	
有形固定資産等の減少		△ 267,994	267,994	
貸付金・基金等の増加		129,673	△ 129,673	
貸付金・基金等の減少		△ 103,498	103,498	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	103,976	△ 145,181	249,157	-
本年度末純資産残高	2,707,081	3,807,935	△ 1,100,854	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,441,391
業務費用支出	3,253,089
人件費支出	2,492,115
物件費等支出	760,248
支払利息支出	433
その他の支出	294
移転費用支出	188,302
補助金等支出	180,848
社会保障給付支出	5,533
その他の支出	1,920
業務収入	3,520,167
税金等収入	2,932,047
国県等補助金収入	5,745
使用料及び手数料収入	531,062
その他の収入	51,312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	78,776
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	226,311
公共施設等整備費支出	96,638
基金積立金支出	129,673
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	177,836
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	177,836
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 48,475
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,285
地方債等償還支出	30,285
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,285
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	7,226
本年度末資金残高	7,242
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,242



## 【様式第5号】

## 附属明細書

【全体】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,442,907	5,380	41,836	4,406,451	1,882,732	118,910	2,523,719
土地	1,116,873	271	41,836	1,075,308			1,075,308
立木竹				-			-
建物	2,738,202	5,108		2,743,311	1,594,051	62,340	1,149,259
工作物	587,832			587,832	288,680	56,569	299,151
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,948,983	91,530	35,296	2,005,217	1,704,297	107,521	300,920
合計	6,391,889	96,909	77,131	6,411,667	3,587,029	226,430	2,824,639

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	979,694	-	266,791	1,168,178	-	109,055	2,523,719
土地	-	-	599,902	-	234,332	132,020	-	109,055	1,075,308
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	379,141	-	32,459	737,659	-	-	1,149,259
工作物	-	-	652	-	-	298,499	-	-	299,151
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地					0	-	-	0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品								300,920	300,920
合計	-	-	979,694	-	266,791	1,168,178	-	409,975	2,824,639

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
佐久広域社会福祉施設財政調整基金（養護分）	179,676				179,676	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金（特別養護分）	554,510				554,510	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	86,324				86,324	
佐久広域食肉流通センター財政調整基金	39,234				39,234	
佐久広域連合財政調整基金	73,442				73,442	
佐久広域連合減債基金	110				110	
消防救急無線デジタル化整備基金	-				-	
消防施設整備基金	50,000				50,000	
					-	
					-	
合計	983,297	-	-	-	983,297	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	10,392	6,676	-	10,392	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	2,160	1,080		2,160							
その他	8,232	5,596		8,232							
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	10,392	6,676	-	10,392	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,392	10,392							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,392	6,675	2,396	1,321						

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,138,861	914,389	1,138,861		914,389
損失補償等引当金					
賞与等引当金	177,700	183,315	177,700		183,315
合計	1,316,560	1,097,705	1,316,560	-	1,097,705

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	県縦断駅伝全佐久チーム負担金	全佐久駅伝チーム団	723	県縦断駅伝全佐久チーム負担金
	佐久美術展事業補助金	佐久美術展	200	佐久美術展事業補助金
	県書道展覧会佐久地区展覧会事業補助金	長野県書道展覧会佐久地区実行委員会	100	県書道展覧会佐久地区展覧会事業補助金
	佐久地区保健補導員等研究大会事業補助金	佐久地区保健補導員会等連絡協議会	100	佐久地区保健補導員等研究大会事業補助金
	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院4病院	32,690	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	218	県視覚・放送・情報教育研究会郡市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	6,399	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	財救急振興財団	2,430	救急救命研修所入所負担金
	県救護施設協議会負担金	長野県救護施設協議会	134	県救護施設協議会負担金
	その他		7,554	
		計		180,848
合計			180,848	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,932,047	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,932,047	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	5,745
計			5,745	
	小計	5,745		
	合計	2,937,792		
特別会計	税収等	税収等収入	3,006,386	
		小計	3,006,386	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			計	-
		経常的補助金	計	5,745
			計	5,745
		小計	5,745	
	合計	3,012,131		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,908,155	5,745	-	2,780,075	122,335
有形固定資産等の増加	96,638			96,638	
貸付金・基金等の増加	129,673			129,673	
その他					
合計	3,134,466	5,745		3,006,386	122,335

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,242
合計	7,242

## 注記

【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。





# 連結会計財務書類

## (3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,223,836	固定負債	1,244,384
有形固定資産	2,826,252	地方債等	3,716
事業用資産	2,525,322	長期未払金	-
土地	1,075,308	退職手当引当金	1,240,668
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,743,734	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,594,051	流動負債	207,397
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	6,676
工作物	589,011	未払金	13,119
工作物減価償却累計額	△ 288,680	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	3,800
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,606
船舶減損損失累計額	-	預り金	197
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	1,451,782
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,157,132
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,396,364
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,005,227		
物品減価償却累計額	△ 1,704,297		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	397,583		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	397,474		
減債基金	-		
その他	397,474		
その他	109		
徴収不能引当金	-		
流動資産	988,714		
現金預金	49,989		
未収金	4,275		
短期貸付金	-		
基金	933,297		
財政調整基金	933,186		
減債基金	110		
棚卸資産	-		
その他	1,154		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	4,212,550	純資産合計	2,760,768
		負債及び純資産合計	4,212,550

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,684,788
業務費用	3,571,948
人件費	2,498,073
職員給与費	2,315,904
賞与等引当金繰入額	183,606
退職手当引当金繰入額	△ 27,105
その他	25,669
物件費等	1,072,219
物件費	834,430
維持補修費	7,372
減価償却費	226,561
その他	3,857
その他の業務費用	1,656
支払利息	433
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,223
移転費用	112,839
補助金等	105,386
社会保障給付	5,533
その他	1,920
経常収益	649,532
使用料及び手数料	531,062
その他	118,470
純経常行政コスト	3,035,255
臨時損失	41,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,564
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,186
資産売却益	2,186
その他	-
純行政コスト	3,074,634

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,654,354	4,308,797	△ 1,654,442	-
純行政コスト(△)	△ 3,074,634		△ 3,074,634	-
財源	3,181,763		3,181,763	-
税収等	3,133,094		3,133,094	-
国県等補助金	48,669		48,669	-
本年度差額	107,129		107,129	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 146,285	146,285	
有形固定資産等の増加		97,902	△ 97,902	
有形固定資産等の減少		△ 268,125	268,125	
貸付金・基金等の増加		141,450	△ 141,450	
貸付金・基金等の減少		△ 117,511	117,511	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 716	△ 5,380	4,664	
本年度純資産変動額	106,414	△ 151,665	258,078	-
本年度末純資産残高	2,760,768	4,157,132	△ 1,396,364	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,670,700
業務費用支出	3,366,122
人件費支出	2,519,568
物件費等支出	845,659
支払利息支出	433
その他の支出	462
移転費用支出	304,578
補助金等支出	105,386
社会保障給付支出	5,533
その他の支出	193,659
業務収入	3,754,196
税金等収入	3,055,221
国県等補助金収入	48,669
使用料及び手数料収入	531,062
その他の収入	119,244
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	83,496
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	238,088
公共施設等整備費支出	96,638
基金積立金支出	141,450
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	190,586
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	189,075
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,511
その他の収入	-
投資活動収支	△ 47,502
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,285
地方債等償還支出	30,285
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,285
本年度資金収支額	5,709
前年度末資金残高	44,970
比例連結割合変更に伴う差額	△ 879
本年度末資金残高	49,800
前年度末歳計外現金残高	732
本年度歳計外現金増減額	△ 543
本年度末歳計外現金残高	189
本年度末現金預金残高	49,989

## 【様式第5号】

## 附属明細書

【連結】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,442,907	6,982	41,836	4,408,053	1,882,732	118,910	2,525,322
土地	1,116,873	271	41,836	1,075,308			1,075,308
立木竹				-			-
建物	2,738,202	5,531		2,743,734	1,594,051	62,340	1,149,683
工作物	587,832	1,179		589,011	288,680	56,569	300,330
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0			0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,948,983	91,540	35,296	2,005,227	1,704,297	107,521	300,930
合計	6,391,889	98,521	77,131	6,413,279	3,587,029	226,430	2,826,252

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	979,694	-	266,791	1,168,178	-	110,658	2,525,322
土地	-	-	599,902	-	234,332	132,020	-	109,055	1,075,308
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	379,141	-	32,459	737,659	-	424	1,149,683
工作物	-	-	652	-	-	298,499	-	1,179	300,330
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地					0	-	-	0	0
建物									-
工作物									-
その他									-
建設仮勘定									-
物品								300,930	300,930
合計	-	-	979,694	-	266,791	1,168,178	-	411,588	2,826,252

# 注記

【連結】

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 消防特別会計 救護施設特別会計
事業会計	:	特別養護老人ホーム特別会計 食肉流通センター特別会計
一部事務組合等	:	長野県市町村総合事務組合（比例連結）
第三セクター	:	一般社団法人 佐久広域食肉公社（全部連結）

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。